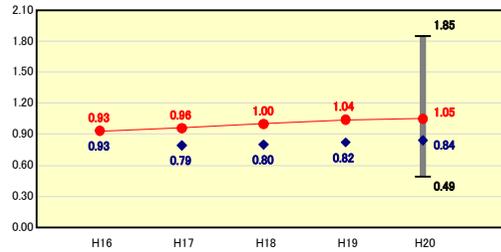


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

財政力指数 [1.05]

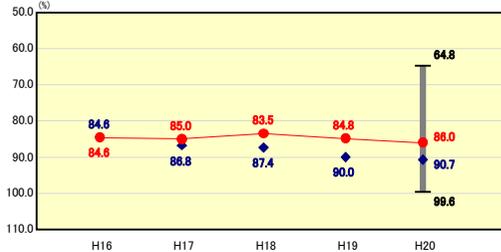


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 8/39  
全国市町村平均 0.56  
愛知県市町村平均 1.11

## 財政構造の弾力性

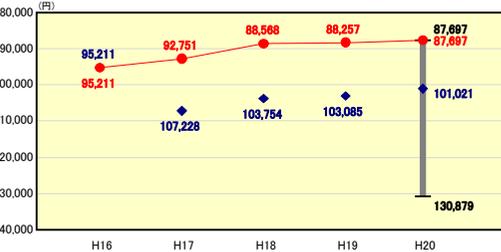
経常収支比率 [86.0%]



類似団体内順位 4/39  
全国市町村平均 91.8  
愛知県市町村平均 86.0

## 人件費・物件費等の状況

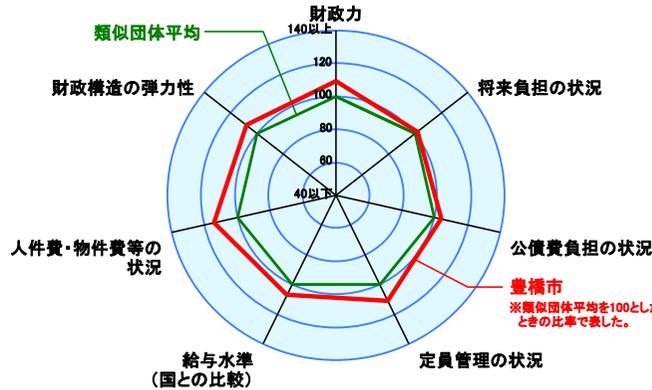
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [87,697円]



類似団体内順位 1/39  
全国市町村平均 114,142  
愛知県市町村平均 111,758

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

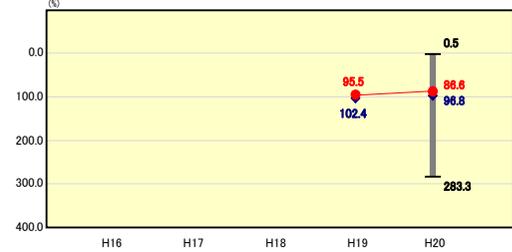
人面	365,143	人(H21.3.31現在)
口積	261.35	k㎡
標準財政規模	73,592,654	千円
歳入総額	113,359,242	千円
歳出総額	109,233,190	千円
実質収支	3,937,622	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。

## 将来負担の状況

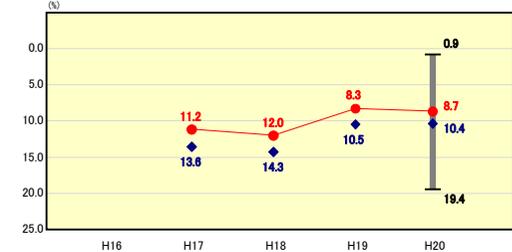
将来負担比率 [86.6%]



類似団体内順位 12/39  
全国市町村平均 100.9  
愛知県市町村平均 88.2

## 公債費負担の状況

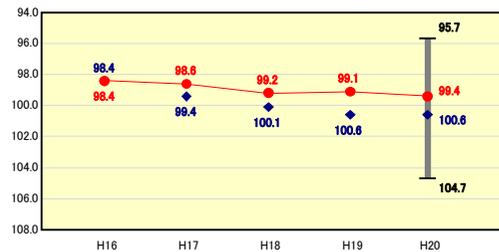
実質公債費比率 [8.7%]



類似団体内順位 12/39  
全国市町村平均 11.8  
愛知県市町村平均 8.8

## 給与水準 (国との比較)

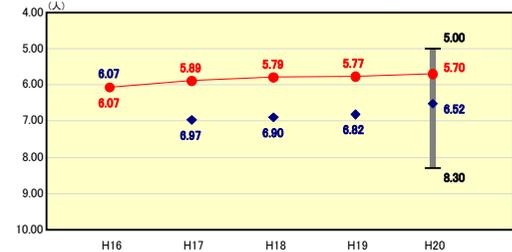
ラスパイレス指数 [99.4]



類似団体内順位 8/39  
全国市町村平均 98.4  
全国平均 94.6

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.70人]



類似団体内順位 3/39  
全国市町村平均 7.46  
愛知県市町村平均 7.10

### 分析概

#### ●財政力(財政力指数)

税源移譲による個人市民税や新增築分による固定資産税の増収があったものの、景気後退の影響から法人市民税が減少したことなどにより、単年度の財政力指数では前年度の1.07から1.05へと0.02低下したが、3年平均の財政力指数は連続した伸びを見せている。平成20年度は1.05と類似団体平均を上回っており、引き続き安定した財政基盤の確保に努める。

#### ●財政構造の弾力性(経常収支比率)

平成20年度は扶助費や物件費などの増加に加え、景気後退による市税や自動車取得税交付金などの減少により、前年度の84.8%から86.0%へと1.2ポイント悪化した。引き続き経常経費の見直しを図るとともに財源確保に努め、財政構造の硬直化には十分注意し、経営改革プランに掲げた平成22年度目標値85%の達成に向け、健全な財政運営に努める。

#### ●公債費負担の状況(実質公債費比率)

起債の抑制に努めていることにより類似団体平均を下回っているが、土地開発公社からの用地取得及びPFI事業に伴う債務負担行為の増などにより、前年度の8.3%から8.7%へと0.4ポイント悪化した。引き続き起債の計画的な借入れを行い、平成22年度目標値10%を維持する。

#### ●将来負担の状況(将来負担比率)

平成20年度は下水道事業をはじめとした公営企業会計における起債残高の減少による一般会計からの繰入見込額の減少などにより、前年度の95.5%から86.6%へと8.9ポイント改善した。類似団体平均を下回っており、今後とも将来負担の軽減を図り、財政の健全化に努める。

#### ●給与水準(ラスパイレス指数)

給料表の構造改革をはじめ各種手当の見直しにより、平成21年4月1日におけるラスパイレス指数99.4は基準である国の100を下回っており、類似団体内順位も8位と比較的上位にある。引き続き給与の適正化について市民の理解が得られるよう努め、総人件費の抑制を図る。

#### ●定員管理の状況(人口千人当たり職員数)

業務の徹底した見直しや効果的・効率的な執行体制の整備に努めたことより、平成21年4月1日における人口千人当たりの職員数は5.70人と前年度と比較して0.07人減少し、類似団体内の順位は3位と上位に位置している。今後においては、安全・安心のまちづくりの推進を担う消防・医療部門について充実を図る必要があるが、市民サービスの向上に直結する業務や新たな施策への対応等適正な職員数の確保、重点化を図りながら、更なる定員の適正化に努める。

#### ●人件費・物件費等の状況(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)

平成20年度は厳しい定員管理や職員手当等の見直しを実施し人件費抑制に努めた結果、人口1人当たりで87,697円となり、前年度から560円減少した。類似団体内の順位も前年度に引き続き1位と適正度を維持している。今後も引き続き、人件費や物件費等の消費的経費について不断の節減に努める。